

平成21年度 薩摩川内市事務事業評価表

1 事務事業の位置付け (Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	吉川 正文				
事務事業名	給食費未納者徴収業務			担当者	課内全員				
所管部課名	学校給食課			事業の根拠 (根拠法令)	学校給食法 第11条(給食費の負担義務) 各学校給食会における運営要綱等 例)川内学校給食会運営要綱 第3条(給食費の負担)				
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理								
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	幼児教育・学校教育等の充実				
				施策 (項)	学校教育の充実				
予算科目等	会計	一般会計		款	教育費				
	項	保健体育費		目	給食センター費				
	事項	給食センター管理費		細事項	給食センター管理費				
事業の概要									
給食費未納者からの徴収事務									
2 事務事業の実施 (Do)									
事業の 内容	対象 (誰を、何 を対象とする 事業か)	給食費未納者		事業開始年度					
	手段 (市がどの ような活動 をするか)	・催告書を発送 ・催告書の納期限後に電話による催告 ・必要に応じ戸別訪問による徴収		活動指標 (市として何を 行うか?)	指標名	催告書発送			
					最終目標値	電話、戸別訪問による催告 4回/年			
	意図 (どのよう な目的で 事業を行う か)	学校給食費の保護者の公平な負担の基 に、給食食材購入費の確保と学校給食会 の適正な管理運営を図るため		成果指標 (活動をした上 で、目標となる 成果をどのよ うに設定する か?)	最終年度	2回/年			
指標名					現年分収納率				
				最終目標値	過年度分収納率				
				最終年度	99%以上を維持99.8%目標				
				最終年度	18%以上を維持、20%目標				
コスト・ 指標の 推移	項目		単位	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)	平成23年度 (見込み)	
	事業 費	国・県支出金	千円						
		その他			445,236	472,779	472,779	472,779	
		一般財源							
		合計(A)			0	445,236	472,779	472,779	472,779
	従事職員数		人		0.60	0.60	0.60	0.60	
	人件費(B)		千円	0	4,800	4,800	4,800	4,800	
	従事嘱託員数		人		0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)		千円	0	2,400	2,400	2,400	2,400	
	トータルコスト		千円	0	452,436	479,979	479,979	479,979	
活動指標の推移				4	4	4	4		
				2	2	2	2		
成果指標の推移			98.95	99.12	99.3	99.4	99.5		
			12.67	18	18.5	19	20		
事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)									
学校給食用賄材料費									

3 事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある <input type="checkbox"/> 妥当でない (上記選択の理由) ・対象については見直しはできない。給食費の未納が発生しないように、保護者への負担義務等の周知文書の配布等、未納対策を強化していく。また、人件費をかけた定期的な電話催促及び戸別訪問による徴収を行うことにより収納率UPにつながる。
	市が関与すべき妥当性 <input type="checkbox"/> 市で実施すべき <input checked="" type="checkbox"/> 民間でも可能 <input type="checkbox"/> 民間で実施すべき (上記選択の理由) ・徴収業務など民間委託でも可能である。
効率性	事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) ・学校給食実施基準に基づき給食を提供している。実施回数や栄養所要量を満たす給食の提供を行うため献立等による栄養内容等の質の低下はできない。
	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地はない (上記選択の理由) ・嘱託員及び臨時職員等の増員することで徴収の回数増、未納対策の対応等により徴収率のUPが見込まれるが、費用対効果が薄い。(徴収額と嘱託員等の人件費との比較)
有効性	成果の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> かなり高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い (上記選択の理由) ・特に過年度分未納者(卒業生分に係る)の追跡調査が困難である。 ・悪質な未納者への対応や徴収業務の阻害要因(居留守、拒否など)
	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> かなりある <input type="checkbox"/> ある程度ある <input type="checkbox"/> ほとんどない (上記選択の理由) ・学校給食費の保護者の公平な負担及び、給食食材、質の低下の抑制
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価 (二次)	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	上記方向の理由 職員が1名減のため、通常の事務に追われ滞納分の徴収事務に対応できない。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画 きめ細かい徴収管理、臨戸訪問等が必要なためには、人員増しかない。
内部評価 (二次)	評価者名 _____
	内部評価結果 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 効率性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い 有効性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い
	今後の改革の方向性 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分) 保護者の意識改革と、食育の重要性の普及・啓発 学校給食費徴収方法の工夫と改善, 多様化